

平成19年度ごみ処理経費

単位(円)

	収集部門	中間処理部門	資源化部門	最終処分部門	管理部門・その他	合計
人件費	2,663,802,783	1,601,572,559	142,886,800	76,916,838	148,587,870	4,633,766,850
物件費	4,044,632,759	6,274,156,580	892,091,216	792,345,072	14,614,344	12,017,839,971
公債利子	2,483,143	121,182,363	21,725,710	13,426,946	0	158,818,162
その他	0	0	0	0	367,274,329	367,274,329
合計	6,710,918,685	7,996,911,502	1,056,703,726	882,688,856	530,476,543	17,177,699,312

単位(円)

ごみ排出量(t)	469,709.86
人口(10月1日)	1,199,954
世帯数(10月1日)	500,867

1tあたり経費	36,571
1人あたり経費	14,315
1世帯あたり経費	34,296

注) 1 平成19年度より、一般廃棄物会計基準に基づきごみ処理経費を積算している。

2 「人件費」には、退職給付引当金繰入額相当額が含まれる。

3 「物件費」には、減価償却費が含まれる。

4 「管理部門・その他」の「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理に係る費用等が含まれる。

平成20年度ごみ処理経費

単位(円)

	収集部門	中間処理部門	資源化部門	最終処分部門	管理部門・その他	合計
人件費	2,671,759,306	1,568,475,366	147,430,468	77,076,013	249,118,005	4,713,859,158
物件費	4,082,591,886	6,146,729,750	934,484,880	575,061,485	15,263,389	11,754,131,390
公債利子	3,332,011	81,881,917	8,240,265	9,167,963	0	102,622,156
その他	0	0	0	0	390,194,118	390,194,118
合計	6,757,683,203	7,797,087,032	1,090,155,613	661,305,461	654,575,512	16,960,806,821

単位(円)

ごみ排出量(t)	452,751.31
人口(10月1日)	1,210,361
世帯数(10月1日)	509,976

1tあたり経費	37,462
1人あたり経費	14,013
1世帯あたり経費	33,258

注) 1 一般廃棄物会計基準に基づきごみ処理経費を積算している。

2 「人件費」には、退職給付引当金繰入額相当額が含まれる。

3 「物件費」には、減価償却費が含まれる。

4 「管理部門・その他」の「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理に係る費用等が含まれる。

5 小数点以下での四捨五入により、個々の額とその合計が一致しない場合がある。

平成21年度ごみ処理経費

単位(円)

	収集部門	中間処理部門	資源化部門	最終処分部門	管理部門・その他	合計
人件費	2,352,217,214	1,535,050,319	142,386,675	80,577,020	257,664,856	4,367,896,084
物件費	4,303,155,326	6,153,481,416	926,272,095	930,590,506	17,582,658	12,331,082,000
公債利子	2,798,369	42,833,180	7,673,800	4,958,982	0	58,264,331
その他	0	0	0	0	418,129,095	418,129,095
合計	6,658,170,908	7,731,364,915	1,076,332,570	1,016,126,509	693,376,609	17,175,371,511

単位(円)

ごみ排出量(t)	431,549.07
人口(10月1日)	1,221,949
世帯数(10月1日)	519,276

1tあたり経費	39,799
1人あたり経費	14,056
1世帯あたり経費	33,076

注) 1 一般廃棄物会計基準に基づきごみ処理経費を積算している。

2 「人件費」には、退職給付引当金繰入額相当額が含まれる。

3 「物件費」には、減価償却費が含まれる。

4 「管理部門・その他」の「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理に係る費用等が含まれる。

5 小数点以下での四捨五入により、個々の額とその合計が一致しない場合がある。

平成22年度ごみ処理経費

単位(円)

	収集部門	中間処理部門	資源化部門	最終処分部門	管理部門・その他	合計
人件費	2,315,185,567	1,552,263,364	135,359,017	62,975,964	284,061,961	4,349,845,873
物件費	4,252,877,177	6,486,748,598	886,571,239	989,026,667	34,656,183	12,649,879,864
公債利子	2,038,600	24,195,068	6,716,866	1,640,039	0	34,590,573
その他	0	0	0	0	264,215,990	264,215,990
合計	6,570,101,344	8,063,207,029	1,028,647,121	1,053,642,671	582,934,135	17,298,532,299

単位(円)

ごみ排出量(t)	423,979.26
人口(10月1日)	1,230,928
世帯数(10月1日)	527,045

1tあたり経費	40,800
1人あたり経費	14,053
1世帯あたり経費	32,822

注) 1 一般廃棄物会計基準に基づきごみ処理経費を積算している。

2 「人件費」には、退職給付引当金繰入額相当額が含まれる。

3 「物件費」には、減価償却費が含まれる。

4 「管理部門・その他」の「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理に係る費用等が含まれる。

5 小数点以下での四捨五入により、個々の額とその合計が一致しない場合がある。

平成23年度ごみ処理経費

単位(円)

	収集部門	中間処理部門	資源化部門	最終処分部門	管理部門・その他	合計
人件費	2,334,335,982	1,261,860,188	141,029,587	51,228,968	270,705,883	4,059,160,608
物件費	4,429,807,266	5,103,034,239	760,261,628	871,100,863	43,387,442	11,207,591,438
公債利子	1,537,190	10,259,589	4,628,107	0	0	16,424,886
その他	0	0	0	0	1,657,940,740	1,657,940,740
合計	6,765,680,438	6,375,154,016	905,919,323	922,329,832	1,972,034,065	16,941,117,672

単位(円)

ごみ排出量(t)	429,700.29
人口(10月1日)	1,237,926
世帯数(10月1日)	533,292

1tあたり経費	39,425
1人あたり経費	13,685
1世帯あたり経費	31,767

注) 1 一般廃棄物会計基準に基づきごみ処理経費を積算している。

2 「人件費」には、退職給付引当金繰入額相当額が含まれる。

3 「物件費」には、減価償却費が含まれる。

4 「管理部門・その他」の「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理に係る費用等が含まれる。

5 小数点以下での四捨五入により、個々の額とその合計が一致しない場合がある。

平成24年度ごみ処理経費

単位 (円)

	収集部門	中間処理部門	資源化部門	最終処分部門	管理部門・その他	合 計
人件費	2,247,890,313	1,217,346,187	82,333,499	0	281,408,713	3,828,978,713
物件費	4,350,589,833	4,675,232,206	866,876,540	1,336,710,244	167,718,026	11,397,126,849
公債利子	22,766,197	0	3,270,090	0	0	26,036,287
その他	0	0	0	0	519,230,328	519,230,328
合 計	6,621,246,343	5,892,578,393	952,480,129	1,336,710,244	968,357,067	15,771,372,176

単位 (円)

ごみ排出量(t)	429,489.08
人口(10月1日)	1,243,826
世帯数(10月1日)	534,529

1tあたり経費	36,721
1人あたり経費	12,680
1世帯あたり経費	29,505

注) 1 一般廃棄物会計基準に基づきごみ処理経費を積算している。

2 「人件費」には、退職給付引当金繰入額相当額が含まれる。

3 「物件費」には、減価償却費が含まれる。

4 「管理部門・その他」の「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理に係る費用等が含まれる。

5 小数点以下での四捨五入により、個々の額とその合計が一致しない場合がある。